

注目テーマ「EV／AV」と当面の株式市場見通し

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

2021年12月8日

◎当ファンドの12月3日現在の基準価額は、為替ヘッジありが1万口当たり10,001円、為替ヘッジなしが1万口当たり9,948円となりました。

◎本レポートでは、当ファンドの投資テーマとして、地球温暖化対策として脱炭素社会を目指す上で注目されているテクノロジー分野の1つである電気自動車（EV）と自動運転車（AV）について取り上げます。また、足元の米国・テクノロジー株の投資環境と当面の株式市場の見通しについて紹介いたします。

本資料では「米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）」「米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジなし）」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズ-USテクノロジー・ファンド」（外国籍、日本での取扱いはありません。）であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズ-USテクノロジー・ファンド（1クラス）（円建て、円ヘッジ）」「JPモルガン・ファンズ-USテクノロジー・ファンド（1クラス）（円建て）」に投資します。

投資テーマ「電気自動車（EV）／自動運転車（AV）」

【脱炭素の動きにより高い成長が期待されるEV市場】

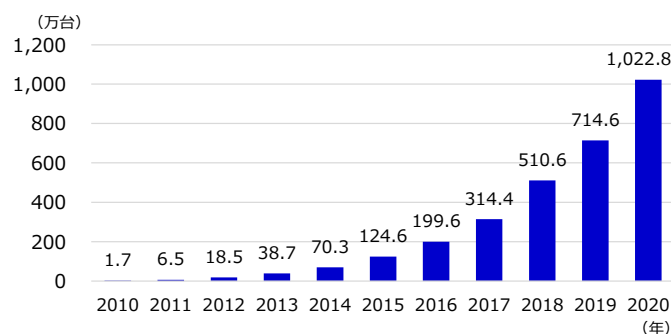
自動車業界では、ここから数十年は大きなテクノロジーの変革が起こると見込まれています。電気自動車（EV）の登録台数はここ数年大きく伸びていますが（図表1）、まだ初期の段階で、ここからガソリン車やディーゼル車からのシフトが更に加速すると考えます。

なぜならば、脱炭素社会の実現を目指す手段の1つとして、脱ガソリン社会へのシフトは待たなしの状況となっているからです。主要国・地域においてトップダウンで政策が打ち出されています（図表2）。また、消費者が環境問題に敏感になっていることもEV市場の成長を後押ししています。

【ソフトウェアや半導体関連企業にも注目】

EVの市場においては、これを製造する企業だけでなく、使用されるソフトウェアで高い技術力を有する企業も持続的な成長が期待されます。そのため、自動車の電動化に関わる製造業とソフトウェア開発の企業、さらにはEVの中核部品であり需要の拡大が見込まれる半導体関連の企業にも注目しています。

図表1. 世界のEV登録台数の推移
(2010年～2020年、年次)



※BEV（Battery Electric Vehicle、バッテリーの電気だけを使ってモーターで走るもの）、PHEV（Plug-in Hybrid Electric Vehicle、外部からの充電ができるもの）、FCEV（Fuel Cell Electric Vehicle、車両に搭載する燃料電池で発電し、モーターを動力にして走る電気自動車）が含まれます。

(出所) 国際エネルギー機関（IEA）データより
岡三アセットマネジメント作成

図表2. 米国と欧州の脱ガソリン社会に向けた主な取組み

米国	バイデン米大統領が新車販売に占めるEVの比率を2030年までに50%とする大統領令に署名
欧州連合（EU）	2035年にハイブリッド車を含むエンジン搭載車の販売を全面禁止する方針

(出所) 各種報道などを基にJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

投資テーマ「電気自動車 (EV) / 自動運転車 (AV) 」

自動車業界で革新的なテクノロジーは、自動運転車 (AV、Autonomous Vehicle) の分野でも見られています。AVは、実現までにはまだ道のりが長く、現在は安全性や効率性を向上させている段階です。現在導入が進んでいる、運転者の周囲の検知や判断、制御をアシストし、事故が起きる確率や運転者の運転負荷を減らしたりすることなどを可能にする「先進運転支援システム (ADAS、Advanced Driver-Assistance Systems) 」は、部分的自動運転化と言われています。この機能が格段に向上し、周囲の障害物などを100%近く検知し、正しい判断や正確な制御を行うレベルが完全な自動運転化となります。

また、AVが進化する過程では、クラウドなどと接続することにより、車内を仮想空間と現実を融合したエンターテインメントの場とする「車載エンターテインメント」の動きも見られています。

これらは、革新的な技術の進化によってもたらされており、ここでも半導体関連企業が重要な役割を担っています。

投資先ファンドにおけるEV/AV関連企業の投資銘柄例のご紹介

アンバレラ

半導体

×

ビジョン

業種：半導体

【運用チームによる銘柄選択の主なポイント】

◎ 成長が期待される巨大市場

2004年にシリコンバレーで創業したアンバレラ社は、高解像度映像を圧縮・処理する半導体の製造会社です。今後高い成長が見込まれるEV/AVにおいて重要となる、高い解像度を可能にする画像処理技術を低コストで提供しています。同社の製品は、先進運転支援システム (ADAS) やドライブレコーダー、運転者/車内モニタリング、自動運転など幅広い分野で使用されています。

◎ 競争優位性

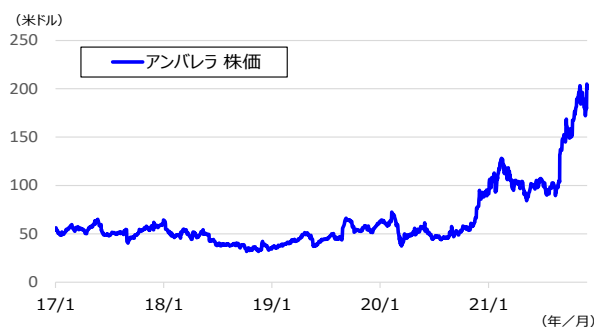
同社は、2021年6月には英国のEVのスタートアップ企業「アライバル」と提携し、自動運転を可能にする車載カメラ向けSoC*を提供しています。また、2021年10月には、AVに搭載されるレーダーセンサー用のAIソフトウェアを開発する企業「オキュライ」の買収を発表しました。両社の技術の融合により、さらに高度な機能を備えた認知システムの開発が期待されます。

* SoC (システム・オン・チップ) とは、ある装置やシステムの動作に必要な機能のすべてを、1つの半導体チップに実装する方式。

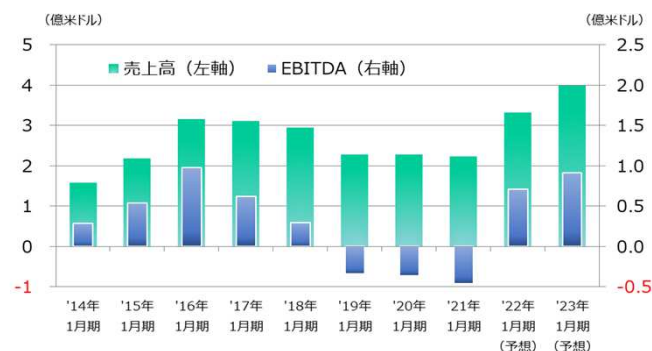
※本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※業種は、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類です。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

図表3. アンバレラの売上高・EBITDA、株価の推移
(期間：2017.1.4~2021.12.2)



(期間：2014年1月期~2023年1月期、年次)



※EBITDA = 税引前当期純利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費 (出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

足元の投資環境と当ファンドの基準価額

【オミクロン型とFRB議長の発言への懸念から足元で株価は下落】

米国株式市場は、10月下旬から11月中旬にかけては、企業の好決算を好感し、主要株価指数が過去最高値を更新する展開となりました。しかし、11月下旬に入ってから、米国債利回りの上昇が警戒されたことに加え、新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」が確認されたことを受けて、投資家心理が後退しました。足元では、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が次回米連邦公開市場委員会（FOMC）において、量的緩和の縮小ペースの加速を検討すると発言したことが警戒されています。

為替（ドル/円）は、11月中旬より下旬にかけては米国債利回りが上昇する中、ドル/円が上昇しました。しかし、足元にかけては、金融市場においてリスクオフ姿勢が強まる中で円買いが進み、ドル/円は下落しました。

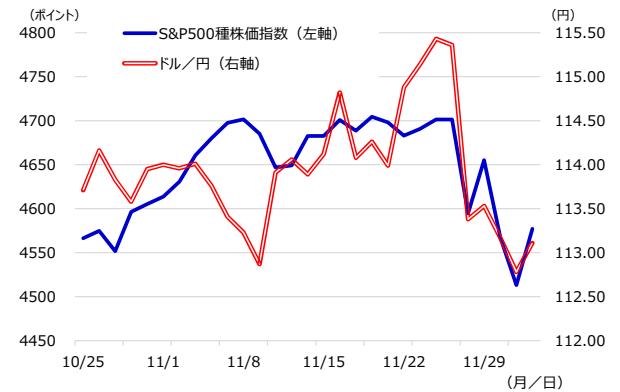
【ファンドの基準価額】

当ファンドの12月3日の基準価額は、**為替ヘッジありが10,001円、為替ヘッジなしが9,948円**となっています。

※12月3日の基準価額には、米国現地12月2日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

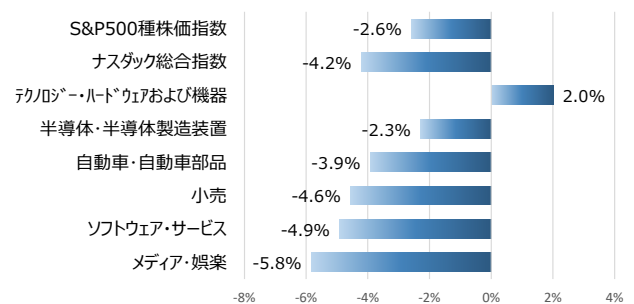
為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
10,001円	9,948円

図表4. S&P500種株価指数とドル/円の推移
(10月25日～12月2日、日次)



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

図表5. 足元の下落局面における主要株価指数と主要セクターの騰落率
(11月19日終値～12月2日終値)



※セクターは、GICS基準（世界産業分類基準）で表示しております。

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

当面の株式市場の見通し・運用方針

新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染力や毒性、ワクチンの有効性などの解明には数週間を要することから、当面は金融市場の変動性は高い状況が続くとみられます。米国のテクノロジー企業についても、中長期的な成長期待は変わらないと考える一方、バリュエーションの見直しが足元でみられます。

このような中、運用チームではマーケットの変調を銘柄選択の好機と捉え、引き続き確信度が高く、クオリティが高いと考える企業を中心に投資を行っています。投資先ファンドで保有する銘柄の多くは、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、人工知能（AI）、自動運転などの長期的な成長が期待されるテーマに沿ったものです。今後も、市場が過小評価しているとみられる、テクノロジーが生み出すメガトレンドに乗っていると考える企業を選別し投資していく方針です。

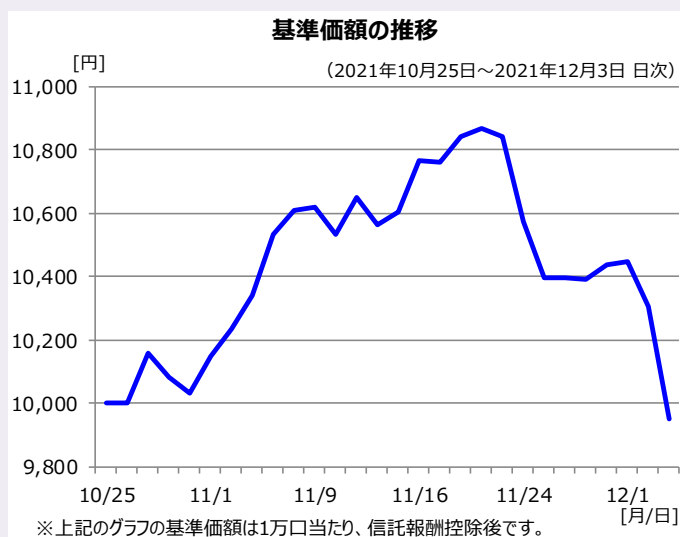
※本資料の株式市場見通しは、12月2日時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式**
為替ヘッジあり (作成基準日 2021年12月3日)


ファンドデータ (12月3日現在)	
基準価額 (円)	10,001
残存元本 (百万口)	2,620
純資産 (百万円)	2,620
ポートフォリオ構成比率 (12月3日現在)	
JPモルガン・ファンズ—USテクノロジーファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ) (%)	92.3
マネー・リクイデティ・マザーファンド (%)	0.2
短期金融商品その他 (%)	7.5

為替ヘッジなし (作成基準日 2021年12月3日)


ファンドデータ (12月3日現在)	
基準価額 (円)	9,948
残存元本 (百万口)	37,881
純資産 (百万円)	37,684
ポートフォリオ構成比率 (12月3日現在)	
JPモルガン・ファンズ—USテクノロジーファンド (Iクラス) (円建て) (%)	94.4
マネー・リクイデティ・マザーファンド (%)	0.2
短期金融商品その他 (%)	5.4

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

(作成 : 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.948%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)